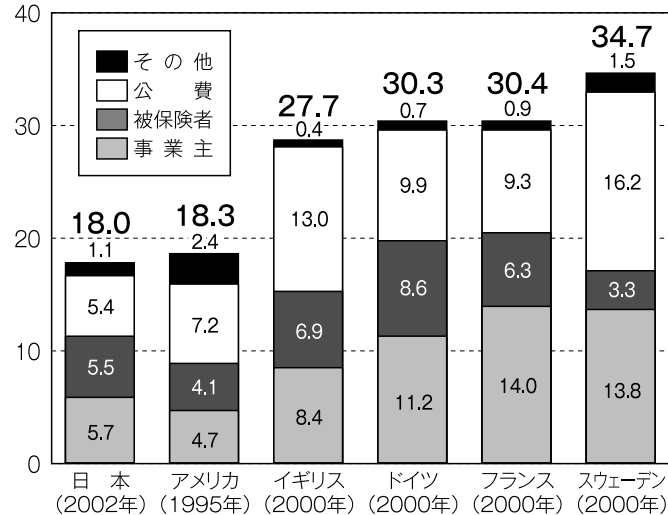


社会  
保障費

2200億円 圧縮

増税反対

社会保障財源の対GDP比の国際比較



資料:日本は、国立社会保障・人口問題研究所「平成14年社会保障給付費」、(GDPは内閣府 国民経済計算確報 名目GDPより)  
アメリカはILO「Cost Social Security」  
その他の国は、EUROSTAT「European social statistics-Social protection-Expenditure and receipts 1991-2000 2003ed」



貧困・格差是正には、賃金底上げと  
社会保障の充実がよく効きます

【貧困を拡大する政策】

自民・公明政権は、08年度も社会保障費を2200億円圧縮するとしています。中小企業労働者が加入している政管健保への国庫負担削減などです。この国庫負担削減分は健康保険組合などの保険料に拡大するひどい政策です。

生活保護基準の引き下げも検討されていますが、最低賃金、課税最低限、各種保険料や公営住宅の減免、就学援助などの基準引き下げに影響し貧困を拡大するひどい政策です。

【個人向け増税もずらり】

政府税制調査会は、配偶者控除、高校生や大学生のいる世帯向けの特定扶養控除などの縮小、消費税について「社会保障財源の中核」として引き上げを打ち出しています。

低所得者ほど重い負担を強いる消費税はもともと社会保障障になじまないもの。過去最高の利益をあげている大企業や金持ちに応分の負担を求めべきです。

【社会保障にもっとお金を】

私たちの運動と世論によって、政府は、4月発足の後期高齢者医療制度による負担増を「凍結」と言っています。凍結ではなく中止すべきです。

日本の貧困率はアメリカに次いで世界第2位、社会保障費は先進諸国に比べ格段に少ないのが現状(図)。格差と貧困を是正する最低賃金引き上げや社会保障の充実にもっとお金を使うべきです。

